

2026年6月9日

株式会社日本 M&amp;A センターホールディングス

東証プライム:2127

## 株式会社不二興産

## TOKYO PRO Market 上場申請に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社日本 M&A センター(以下、日本 M&A センター / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:竹内 直樹)が J-Adviser を担当しております株式会社不二興産が、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)が運営する TOKYO PRO Market(※)への上場申請を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

(※)TOKYO PRO Market とは、東京証券取引所が運営する特定投資家向けの株式市場です。

株式会社不二興産 会社概要

上場予定日: 2026年6月30日  
代表者: 代表取締役社長 猪子 能史  
本店所在地: 愛知県名古屋市西区南川町227番地  
設立: 2000年8月  
事業内容: 収益不動産再生事業及び附随事業  
証券コード: 595A  
売上高: 7,923 百万円(2025年6月期)  
従業員数: 52名(2026年5月末時点)  
拠点: 愛知、東京、大阪



## TOKYO PRO Market 上場の背景

愛知県名古屋市に本社を置く株式会社不二興産(以下、不二興産)は、「不動産に命を吹き込む」を企業ミッションとして、収益不動産が抱える空室問題に取り組み、不動産価値を再生して市場に送り出す「収益不動産再生事業」を展開しています。また、自社で収益不動産等を中長期的に保有・運用する「不動産賃貸事業」も手掛けています。さらに「建物管理事業」として空室の増加、入居者トラブル、管理会社トラブル、建物の修繕、賃貸不動産の管理など、賃貸経営における課題解決を通して不動産オーナーの収益不動産の再生・資産価値向上を実現し、未来に繋げるお手伝いをしています。

不二興産はさらなる事業の発展のために、上場による社会的信用力の向上、優秀な人材の獲得強化を目的として TOKYO PRO Market への上場を申請いたしました。

なお、不二興産の上場申請詳細は、下記サイトをご参照ください。

(東京証券取引所「新規上場会社情報 (TOKYO PRO Market)」)

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/issues/index.html>

(不二興産)

<https://fuji-kosan.jp/ir/>

日本 M&A センターの上市支援実績

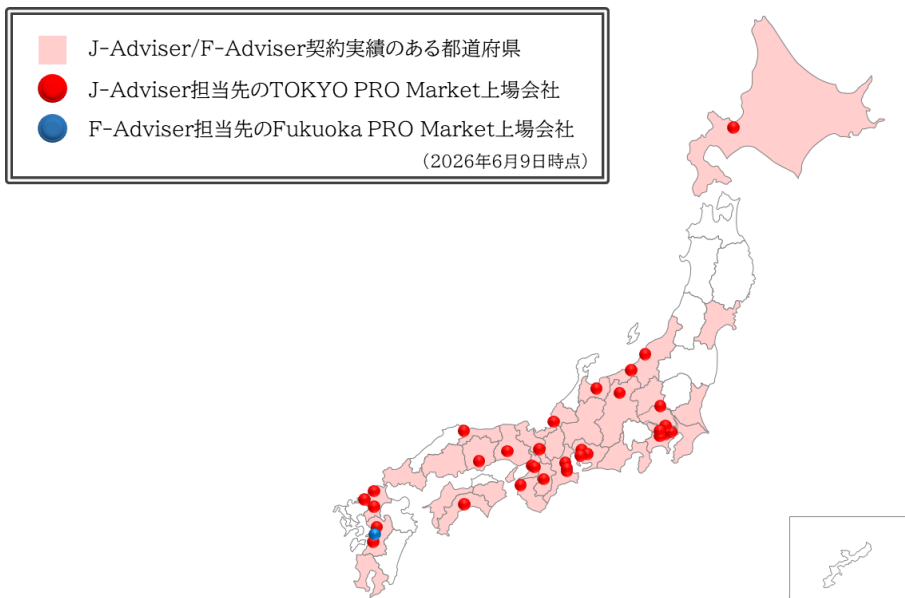
日本 M&A センターでは、企業成長のさらなる促進・円滑な事業承継・一般市場への上市に向けた体制整備を目的に TOKYO PRO Market への上市支援に取り組んでおり、既存上市企業含め全国で 200 社以上の J-Adviser 契約実績があります。

また、2024 年 12 月には福岡証券取引所が運営するプロ投資家向け市場、Fukuoka PRO Market の上市指導・審査を行う F-Adviser 資格を、2026 年 6 月には札幌証券取引所が運営するプロ投資家向け市場、Sapporo PRO Frontier Market の上市指導・審査を行う S-Adviser 資格を取得いたしました。



日本M&Aセンター  
上市支援サービスキャラクター  
TIPPY☆多  
クッキー

不二興産は、日本 M&A センターが担当 J-Adviser として TOKYO PRO Market への上市申請を行う第 59 号銘柄です。



弊社担当先のTOKYO PRO Market/Fukuoka PRO Market上市会社一覧	
北海道	【東PRO】株式会社一寸房(7355)
東京都	【東PRO】株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス(7176)
	【東PRO】株式会社エージェント(7098)
	【東PRO】株式会社ハンズ(5077)
	【東PRO】株式会社AIR-U(5135)
	【東PRO】株式会社ワカ製作所(6527)
	【東PRO】株式会社Yottavias (5598)
	【東PRO】株式会社CCNグループ(131A)
	【東PRO】株式会社エクセリ(158A)
	【東PRO】株式会社アップルパーク(164A)
	【東PRO】GAIA株式会社(154A)
	【東PRO】ミモザ株式会社(191A)
	【東PRO】株式会社サポート(217A)
	【東PRO】株式会社勝美ジャパン(226A)
	【東PRO】株式会社トップス(243A)
【東PRO】株式会社シンコーホールディングス(312A)	
【東PRO】株式会社YAKホールディングス(375A)	
【東PRO】NOSE SHOP株式会社(527A)	
【東PRO】IZUMIグループ株式会社(551A)	
埼玉県	【東PRO】株式会社ゼロジャパン(171A)
神奈川県	【東PRO】株式会社サーティーフォー(310A)
群馬県	【東PRO】株式会社孫の手(514A)
新潟県	【東PRO】株式会社サトウ産業(3450)
	【東PRO】株式会社エンゼルグループ(5534)
長野県	【東PRO】株式会社北條組(403A)
富山県	【東PRO】株式会社タイヨーパッケージ(204A)
福井県	【東PRO】小野谷機工株式会社 (209A)
福井県	【東PRO】小野谷機工株式会社 (209A)
愛知県	【東PRO】株式会社はなホールディングス(9156)
	【東PRO】中山不動産株式会社(5531)
	【東PRO】リサイクルテック・ジャパン株式会社(185A)
三重県	【東PRO】株式会社ウィル・ドゥ(5617)
	【東PRO】株式会社オプティ(152A)
	【東PRO】オカダコーポレーション株式会社(560A)
京都府	【東PRO】ウェッジ株式会社(252A)
大阪府	【東PRO】株式会社フィットワークス(5037)
	【東PRO】ヒューマンステージホールディングス株式会社(321A)
	【東PRO】センス・トラスト株式会社(490A)
	【東PRO】株式会社ベルチャイルド(503A)
奈良県	【東PRO】株式会社ヒロホールディングス(5130)
和歌山県	【東PRO】あさかわシステムズ株式会社(5249)
兵庫県	【東PRO】ヒメジ理化学株式会社(322A)
鳥取県	【東PRO】株式会社トフライズ(267A)
岡山県	【東PRO】株式会社ダブルツリー(305A)
高知県	【東PRO】フクヤ建設株式会社(284A)
福岡県	【東PRO】株式会社三葉(161A)
	【東PRO】株式会社ハートアップ(510A)
	【東PRO】FFFホールディングス株式会社(565A)
熊本県	【東PRO】株式会社アーバンライク(2992)
	【東PRO】【福PRO】株式会社テクノクリエイティブ(9335)
	【東PRO】株式会社ネオホーム(172A)

## 日本 M&A センターの上市後成長支援

日本 M&A センターでは TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market、Sapporo PRO Frontier Market への新規上市をサポートするだけでなく、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして海外進出や新規事業の創出はもちろん、適時開示のアドバイスや組織経営のモニタリングにいたるまで上市後の成長支援に力を入れております。また IPO を支援する監査法人、公認会計士、既存上市企業との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を誕生させ、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(参考) TOKYO PRO Market 上市支援サービス: <https://www.nihon-ma.co.jp/tokyopromarket/>

日本 M&A センターグループは、2026 年 4 月に創業 35 周年を迎えました。創業 35 周年を「第二創業」の機会と位置付け、事業基盤の強化と提供価値の向上に引き続き取り組み、さらなる飛躍を目指します。



### 【株式会社日本 M&A センターホールディングス(東証プライム:2127)】

会社名: 株式会社日本 M&A センターホールディングス  
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 鉄鋼ビルディング 24 階  
事業内容: グループ会社の経営管理等  
設立: 1991 年 4 月  
拠点: 東京、大阪、名古屋、広島、福岡、札幌、沖縄、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ  
(現地法人および連結子会社である日本 M&A センターの拠点を含む)

### 【株式会社日本 M&A センター】

株式会社日本 M&A センターは、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、「M&A 業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを企業理念とし、創業以来累計 11,000 件を超える M&A 支援実績を有しています。会計事務所・地域金融機関・メガバンク・証券会社との連携も深めており、事業承継や M&A に関する相談機会の創出を加速し、マッチングを強化しています。国内 7 拠点、16 のサテライトオフィス、海外 5 拠点(日本 M&A センターホールディングスの現地法人)を構えています。

### ◆M&A 成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&A フィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」  
(対象年 2024 年、取扱件数 1,088 件)



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社日本 M&A センター 広報担当 pr@nihon-ma.co.jp